

9

ガーナにおける食糧問題と局地的市場圏

——1950年代の南部森林地帯の事例研究——

ほそ み しん や
細 見 真 也

はじめに

出典 『アフリカの食糧問題と農民』

I 食糧生産の主体と供給力【一部略】

細見真也編 研究参考資料262

II 局地的市場圏と食糧問題【略】

アジア經濟研究所 1978年 第6章

おわりに【略】

はじめに

1972年から73年にかけて、西アフリカのサヘル(Sahel、サハラ砂漠とギニア・サバンナとのあいだに広がる平原)地方を襲った旱魃により、数10万にのぼる住民と多数の家畜が餓死したことは、いまだわれわれの記憶にあたらしい。それは、この地域の食糧生産がいまなお自然の脅威のもとに支配されていることを、改めてわれわれに認識させる出来事であった⁽¹⁾。

食糧生産の豊凶が、旱魃や長雨などの自然災害によって大なり小なり影響されることは、先進国と発展途上国をとわず、農業にとっては宿命のようなものである。

もちろんそうした異常気象が数年にわたって連続的に発生することは少な

い。しかし、自然災害は、ひとたびそれが発生すれば、広範な地域の農業生産に決定的な打撃を与えずにはおかぬから、それを回避するための対策を怠るべきではない。

たとえば、旱魃に対してはダムや灌漑設備の建設による農業用水の確保を心がけるべきであり、長雨などに起因する洪水に対しては排水路の整備などの対策が講じられるべきである。このほか、異常低温による冷害や病虫害の大量発生など農業生産に深刻な打撃を与える災害は、枚挙にいとまがない。

しかし、これらの自然災害の多くは、その発生を事前に予測することが困難であるだけでなく、その防災には高度の建設技術や多額の資金の動員が必要であり、そうした技術や資金に乏しいアフリカ諸国において、自然災害から農業生産を保護することは、きわめて困難なものとなるのである。

食糧農作物のなかには、たとえば小麦やジャガイモなどのように、熱帯アフリカ地方では栽培の不可能なものもあるが、国内生産の可能な食糧作物については、その自給力を高めることが必要であろう。

それは、自然災害に備えるためだけでなく、食糧輸入の削減によって温存される貴重な外貨のより一層弾力的な運用の機会を拡大するという国家財政運営の観点からみても、きわめて重要な施策なのである。

とくに、多くのアジアやアフリカ諸国などのように、石油などの戦略的輸出資源にめぐまれないばかりには、食糧の輸入依存を低下させて外貨の恒常的で硬直的な流出を阻止し、社会経済開発への投資を積極的に推進するためにも、国内生産の可能な食糧作物の自給力を高めることは、最も緊急に着手されるべき施策であるといっても過言ではない⁽²⁾。

その意味から、西アフリカのガーナにおいて植民地時代から独立後20年を経た今日にいたるまで、さまざまな農業政策が実施され、食糧自給力を強化する努力が重ねられてきたのも、当然であったといえよう⁽³⁾。

それでは、ガーナにおける食糧自給力の強化策は、果たして着実に成果をあげてきたのであろうか。あるいはまた、食糧の自給力が上昇せず、依然として高い輸入依存の傾向がみられるとするなら、その原因はどこにあるのか。

小論は、これらの疑問を解き明かすことを主たる目的として、とりまとめたものである。

なお、ガーナでは1963年に全国的規模で農業センサスが実施されたが、公表されたデータはきわめて不完全なもので⁽⁴⁾、農家経済のミクロな分析には利用することができない。そこで本稿ではとりあえず、ゴールド・コースト（Gold Coast＝現在のガーナ共和国）時代に植民地政府の統計局が行なった二つのココア栽培地域に関するサンプル調査⁽⁵⁾を主に利用して分析をすすめることにした。

I 食糧生産の主体と供給力

ロフチ教授は、アフリカ諸国にみられるほとんど慢性的とさえ思われる食糧供給力の貧弱さについて、それが農業、なかんずくその食糧生産部門がコーヒーやココア、あるいは綿花などの輸出向け商品作物の生産部門と比較して、政府当局による政策的な保護・育成の対象となることが少なく、いわば無為無策にひとしい状態のままに放置されてきた結果である⁽¹⁾、と指摘している。

しかしながら、植民地時代のガーナでは、全国25カ所に農事試験場が設置され、そこでは高収量品種の開発・改良をはじめとして、施肥効果の実験や土壌改良など食糧作物の生産力を改善するのに必要なさまざまな試験・研究が行なわれてきた。

さらに、第2次大戦後、政府当局は食糧作物の商品生産を促進させるために「大量買付計画」の実施を試みるなど、食糧生産部門の振興に対しても、それなりの努力を行なってきたのである⁽²⁾。

したがって、ロフチ教授の指摘は、少なくともガーナに関するかぎり、あまりにも極端な批判であるということができよう。しかし、それにもかかわらず、政府当局による食糧生産部門の生産力改善を目的とする努力が、必

ずしも期待されたほどの成果を収めることができなかったというのも事実のようである⁽³⁾。

ところで、ロフチ教授の指摘するように、たとえ国民経済というマクロなレベルにおいて食糧の自給力が低位にあるとしても、それがただちに農業の生産力の低位を意味するものではない。なぜなら、農家は、一般にその生産物たる食糧作物に関して大なり小なりの自家消費ないし自己需要をもつのであって、生産量の大小が直接に供給量を左右することにはならないからである。このばあい、農家の自己需要を左右する要因のひとつとして食糧作物の価格が重要な役割をもっており、農家の生活が貨幣経済化の度合いを強めれば強めるほど価格の効果は強く作用する。しかも、ここでの分析対象は、ガーナにおいて最も貨幣経済化が進んでいると考えられるココア栽培農家なのである。それゆえ、価格の変動が自己需要のある食糧作物の供給に及ぼす効果を考察しなければならないであろう。

このばあい、われわれは所得効果と代替効果に分けて考察をすすめるのが便利である。同時に、われわれは食糧生産の担い手(主体)がどのような生産水準と所得の構造をもっているのかを明らかにしなければ、供給に対する価格の所得効果と代替効果を考察することはできないのである。

それは、価格が下降すれば需要も減少するような下級財でないかぎり、上記の二つの効果は相反し、価格が変動したときに、自己需要のある食糧作物について、供給が増加するのか減少するのかわからないからである。

1. 食糧生産の主体

ここでは最初に、ガーナにおいて食糧作物の商品生産を担っている主体がココア栽培農家であること、ついで、その生産と供給を左右する森林地帯の社会経済的環境を明らかにする。

【中略】

つぎに、われわれは、それら食糧作物の市場向け生産が、ココア農家によっ

ていわば兼業的ないし副業的に行なわれているのか、あるいはココアを栽培しない一般農家において専門的に行なわれているのかについて明らかにしようと思う。

この点について、西アフリカにおけるココア栽培農村の社会学的研究で多くの業績をあげてきたポリー・ヒル女史 (Polly Hill) は、ガーナのココア栽培農家においては食糧作物の生産も行なわれていることを指摘している⁽⁵⁾。さらに、国連アフリカ経済委員会 (UNECA) の報告によれば、ガーナの古いココア主産地の一つであるアクワピン (Akwapim) 地方での事例として、ココア農家では主婦などの女子が主に食糧作物の生産に従事し、ココア栽培はもっぱら男子の仕事となっていることを指摘している⁽⁶⁾。

しかし、これらの限られた事例報告からは、ガーナにおけるココア栽培農家が食糧作物の市場向け生産を行なってきたのか、あるいは、それが単なる自給生産であるのかは明らかではない。

そこで、「アサマンケセ調査」と「アシャンティ調査」の資料にもとづいて、これら両地域のココア農家が生産する主要な食糧作物 (プランティン=plantain, ココヤム=cocoyam, ヤム=yam, キャッサバ=cassava, メイズ=maize, および米=rice) について、それぞれの商品化率を算出することにした (第1表)。

この調査資料によると、両地域ともにココア栽培農家が生産する主食農作物の大部分はプランティン、ココヤム、およびキャッサバによって占められており、ヤムやメイズ、あるいは米などの生産量は相対的に僅少である。

ところが、その商品化率に関しては、メイズや米のそれは80%ないし90%ときわめて高い水準にあり、これら穀物のほとんどすべては市場向けに生産されていることがわかる。

一方、生産量の多いプランティンやココヤム、およびキャッサバなどは、主として自家消費向けに生産されており、それらの商品化率は25%ないし45%程度にすぎない。

さらに、穀物を除く主食農作物について商品化率を比較すると、アサマン

第1表 主要食糧作物の生産量、販売量および商品化率

	アシャンティ地域 (農家平均)			アサマンケセ地域 (農家平均)		
	生産量 (kg)	販売量 (kg)	商品化率 (%)	生産量 (kg)	販売量 (kg)	商品化率 (%)
プランティン	156.71	43.31	27.6	171.09	70.11	41.0
ココヤム	137.53	36.54	26.6	79.33	29.75	37.5
キャッサバ	88.01	22.83	25.9	167.91	73.99	44.1
ヤム	15.03	3.61	24.0	11.66	4.59	39.4
メイズ	15.64	15.22	97.3	5.15	4.22	82.0
米	0.89	0.80	90.1			

(出所) Ghana, Office of the Government Statistician, *Survey of Population and Budgets of Cocoa Producing Families in the Oda-Swedru-Asamankese Area 1955-1956*, Accra, 1958, p. 98, Table 42およびGhana, Office of the Government Statistician, *Survey of Cocoa Producing Families in Ashanti 1956-57*, Accra, 1960, pp. 102-103, Table 48より算出。

ケセ地域のばあいが相対的に高く、アシャンティ地域のそれがほぼ20%程度であるのに対し、アサマンケセ地域では平均40%に達しており、商品化に関しては明白な地域差のあることがわかる。

これまで述べてきたことを、次のようにまとめることができる。すなわち、少なくとも1950年代後半のガーナにおける食糧作物の市場向け生産は、南部ガーナの森林地帯のココア栽培農家において、ココア栽培との兼業という形態で行なわれている。この地域のココア栽培農家がすべて食糧作物の市場向け生産を行なっているとはいえないが⁽⁷⁾、この地域のココア農家が生産する食糧作物の商品化率は穀物のばあいで80%以上、根茎類などのばあいにも25%以上の水準に達しており、食糧作物の商品化はかなり進んでいるともいえる。

2. 食糧供給の背景

すでにみたように、森林地帯のココア栽培農家では、予想以上に高い食糧

作物の商品化を実現していた。こうした食糧作物の市販余剰が、基本的には高い生産力によってはじめて実現されうるのであることは、改めていうまでもない。

そこで、ここでは森林地帯とサバンナ地帯との自然環境や社会的条件などの比較検討を通じて、森林地帯のココア農家が食糧作物の市販余剰を生産することができた背景のいくつかを明らかにしたい。

まず最初に、われわれが注目しなければならないことは、森林地帯の農業がサバンナ地帯のそれとは比較にならぬほど有利な自然条件に恵まれているという事実である。

農業生産にとって灌漑用水の確保は不可欠の要件であるが、ガーナではそのために必要な人工灌漑は、ほとんどみるべきものがなく⁽⁸⁾、そのため灌漑用水の大部分は河川からの引水か天然の降水に依存せざるをえない。

しかし、河川の水位や水量は、乾季と雨季での差が著しく、年間を通じて安定した河川からの取水を行なうことは、きわめて困難である。また、北部ガーナのサバンナ地帯では、樹木の豊かな森林に恵まれていないため、雨季の降水は短時間のうちに急激に河川へ集中するので灌漑用水の確保が困難となるだけでなく、激しい土壌浸食を起こすことになる⁽⁹⁾。

これに対して、森林地帯では天然の降水は徐々に河川に流入したり、あるいは地中深く浸透して常に豊かな水分が保持されるのである。

一方、第2表【略】および第3表【略】によって、土壌中における肥料成分の含有量をみると、窒素、リン酸、加里、カルシウム、およびマグネシウムのいずれに関しても森林地帯のそれは、内陸サバンナや沿岸サバンナを大幅に上まわっていることがわかる⁽¹⁰⁾。

すでに指摘したように、サバンナ地帯における土壌浸食が森林地帯に比べてきわめて激しいことを考えるなら、土壌中に含まれる肥料成分の差が農業の生産力に及ぼす格差は、さらに拡大されるものとみられる。

ところで、食糧の消費市場は、一般的には都市人口の増加とともに拡大すると考えられるから、ガーナにおける都市の発達を地域別に簡単に比較検討

第4表 州別の都市・農村人口構成

	都市人口(人)*	農村人口(人)	都市人口比率(%)
ア ク ラ 特 別 州	393,410	98,410	80.0
西 部 州	365,100	1,012,450	26.5
ア シ ャ ン テ ィ 州	276,780	832,350	24.9
東 部 州	220,860	873,340	20.1
ブ ロ ン グ ・ ア ハ ホ 州	91,540	496,380	15.6
ボ ル タ 州	102,150	675,130	13.1
北 部 州	101,520	1,187,400	7.9
計	1,551,360	5,175,460	23.1

* ガーナの人口センサスにおいて、「都市」とは5000以上の人口規模を有する“locality”であると規定されている。

(出所) Republic of Ghana, Census Office, 1960 *Population Census of Ghana: Advance Report of Volumes III and IV*, Accra, 1962, p. 2.

する。

第4表は、1960年に行なわれた人口センサスにもとづいて、都市と農村の人口構成を示したものである。これによると、1960年現在のガーナでは総人口672万のうち、およそ23%に相当する155万人が都市人口であった。

さらに、その地域別構成をみると、首都のアクラ特別州を除くと、西部州、アシャンティ州、東部州など南部ガーナの森林地帯では、人口の20%以上が都市に集中している。これに対して、北部ガーナのサバンナ地帯に位置する北部州やボルタ州では、都市人口の割合はほぼ10%程度にとどまっており、森林地帯に比較するとサバンナ地帯では都市の発達が立ち後れていることがわかる。

なお、1960年現在、ガーナ全国には5000人以上の人口規模をもつ「都市」は98をかぞえたが、このうち73の都市は森林地帯にあり、内陸サバンナにある北部州ではわずかに七つの都市が形成されていたにすぎなかった(第5表【略】)。

これらの事実から、森林地帯における農業は、その食糧作物の消費市場を域内にもっていたのに対して、内陸サバンナ地帯の農業は域内市場が狭隘で

あるため、遠隔な域外の消費市場に頼らざるをえない状況にあったといえよう。

つぎに、農村の生産者と都市の消費者とを結んで食糧作物の商品化を促進するのに重要な役割を担っている交通・運輸システムについて、簡単にふれておくことにしたい。

ガーナにおける鉄道事業は、1903年に開始され、その総延長距離は、1926年には495マイルであったが⁽¹¹⁾、その後、1954年には670マイル、1957年には750マイルというように、およそ半世紀の歳月をかけて拡大・発展してきた⁽¹²⁾。ガーナの鉄道は、ココアをはじめ、ボーキサイトやマンガン鉱石などの輸向け農・鉱産物を搬出する目的をもって建設された。そのため、各種の鉱産物や木材などを主に産出する西部州と、ココア栽培の中心地であるアシャンティ州や東部州の各地と、南部沿岸のセコンディ・タコラディ(Sekondi-Takoradi)やアクラなどの港湾都市⁽¹³⁾とを結んで鉄道網の建設が行なわれてきたのであり、このような輸向け商品作物や鉱産物をほとんど産出することのない北部ガーナでは、現在に至るまで鉄道の建設は行なわれなかったのである。植民地政府も、北部ガーナと南部の諸都市とを連絡する鉄道の敷設が、北部地方の農業を近代化するのに有用であるとか、あるいはこの北部地方から南部地方への出稼ぎ労働者の移動を容易にするためにも必要であることは十分に認識していたが、有望な輸産品を産出しない北部ガーナにおける鉄道に対する建設投資は、経済的に非合理であるとして今日にいたるまで実現をみなかったのである⁽¹⁴⁾。

一方、植民地時代における道路の建設は、鉱物資源やココア、あるいはパール産品などの輸産品を産出する鉱山や農村と鉄道の駅とを連絡する目的で行なわれるばあいが多く⁽¹⁵⁾、食糧作物を地場市場に出荷するのに道路はそれほど有用ではなかった。

さらに、南部ガーナの森林地帯では深い密林も多く、そのうえ地形は一般的にみて起伏が激しい。そのため、道路の建設には技術的な困難を伴うことが多く、建設費も肥大化するので道路網の整備は非常な障害に当面してきた

のであった。

このような交通・運輸をめぐる障害の多くは、植民地時代から今日にいたるまでほとんど抜本的な改善が行なわれておらず、そのため、交通・運輸システムを早急に整備することが、ガーナにおける食糧の自給体制を確立するための不可欠の前提であると指摘されることが多かった⁽¹⁶⁾のではないかと思われる。

これまでに述べてきたところから明らかなように、森林地帯における農業は、内陸サバンナ地帯の農業と比較すると、土壌の理化学的成分の含有状態といった自然条件をはじめとして、食糧作物の消費市場、あるいは交通・運輸システムなど農作物の生産と商品化を拡大するのに必要な条件において、恵まれていたと考えられる⁽¹⁷⁾。

事実、これらの有利な条件を存分に活用しつつ、森林地帯の農業は、すでに植民地時代からオイル・パームやココアなどの輸出向け商品作物の生産を拡大するとともに、食糧作物の商品化を増大することにも成功してきたのである⁽¹⁸⁾。

3. 食糧供給の所得効果と収穫効果

これまでの叙述から明らかなように、森林地帯のココア栽培農家は、彼らが主として生産する食糧作物のうちヤムなどの根茎類やプランティンについては生産量の25%ないし40%、メイズや米などの穀類については、おなじく80%ないし90%の市販余剰をうみだしてきた。そして、このような食糧作物の市販余剰が実現された原因の一つには、ココア農家が主に女子の労働力を食糧作物の生産に充当し、男子の労働力はココア栽培に従事させるという形態で「性別分業」を採用していたため、ココア栽培の維持・拡大が食糧作物の生産を縮小させることが少なかったことにあると考えられる⁽¹⁹⁾。

このばあい、食糧作物の生産に主として従事する女子労働力の中心となっているココア農家の主婦は、育児や家事一般、あるいは副業として家内的な

食品加工、またはマーケット・マミー (market mammy) ⁽²⁰⁾などの仕事とともに食糧作物の生産を行なうのである。それゆえ、ココア農家の女子労働が、すでにきわめて過重なものとなっていることを考えるなら、ココア農家において食糧生産に投入される女子の労働力をこれ以上大幅に増加させることは、ほとんど不可能であると思われる。

一方、ココアの国際市況が極端に悪化するなどして、その生産者価格の大幅な引下げといった事態が発生して、ココア栽培農家の生産意欲が阻害されるようなことがないかぎり、男子の労働力は依然としてココア栽培に投入されつづけて、食糧作物の生産へふり向けられることはないと考えられる。

このようにみてくると、ココア栽培農家において行なわれてきた食糧作物の商品生産は、その生産力と生産量に関するかぎり、硬直的であって、近い将来において大幅な拡大を期待することは困難であると考えられる。

しかしながら、たとえ食糧作物の生産量が硬直的であるとしても、多くのばあい、その食糧作物の大部分は自家消費されるから、それがただちに供給の硬直性を意味するものとはならないのである。

しかも、農家の貨幣収入は、その販売部分に依存するのであるから、このばあい、われわれは価格変動が食糧作物の供給に対して、いかなる影響を与えるのかを検討しなければならないのである。

ところで、価格の変動が自己需要のある生産物の供給に及ぼす効果を考察するのには、その所得効果と代替効果とに分けるのが便利である。

このばあい、所得効果とは、価格が下落すれば販売収入が減少して売手たる農家の経済状態は悪くなるから、収入を維持しようとして、自己需要を減らしても一層多く売ろうとすることである (価格上昇のばあいには、これと反対)。

さらに、代替効果とは、価格が下落すれば、他の生産物よりも安くなったその生産物に自己需要が向かうため、供給量が減少することである (価格上昇のばあいには、これと逆)。

したがって、価格が下落すれば自己需要もまた減少するような下級財でな

いかぎり、所得効果と代替効果とは相反するから、価格が変動したときに自己需要のある生産物について、供給が減少するか増大するかは一般的にはわからないのである。

そして、ある商品なり生産物が高級財であるか下級財であるかは、その生産物や商品自体の性質によるのではなくて、それを消費する人びとの所得水準と需要の所得弾力性によってきまる。すなわち、農家の所得水準が高く、自家生産の農作物に対する需要の所得弾力性値がマイナスのばあいには、その農作物は下級財であり、したがって、その価格が上昇して農家の所得が拡大すれば、かえって自己需要が減少する結果、その供給量は増加することになる。

これに反して、所得水準が低く、所得弾力性値が高くて、所得が増加するときには農家が一層多くその食糧を消費するような貧しい社会においては、所得効果が強くて代替効果を凌駕する結果、価格の上昇はその供給量を減少させるし、逆に、価格の下落は供給量を増加させることになるのである。

ところで、ガーナのココア栽培農家のばあい、その現金収入に占める食糧作物の販売収入の割合は、第6表が示すように、アサマンケセ地域では平均8.7%であり、アシャンティ地域のばあいにはわずか4%にすぎず、これら両地域の農家では食糧作物供給の所得効果は比較的弱いと考えられる。これに対して、ココア農家の現金収入のうちココア販売収入の割合は、アサマンケセ地域では74%、アシャンティ地域は85%と圧倒的部分を占めている。

ここで、ココア販売収入の季節的変動(変異係数)をみると、アサマンケセ地域の農家平均ではおよそ18%、アシャンティ地域においても15%を記録しており、食糧作物の販売収入の季節的変動が、両地域ともにほぼ1%程度にすぎないのであるから、ココア販売収入の季節的変動は、きわめて激しいことがわかる。

このようにみえてくると、食糧作物の販売収入は、ココア販売収入の変動によってもたらされる農家現金収入の大幅な季節的変動を安定化して、その所得水準を維持するのに役立っているものと考えられる。これについ

第6表 ココア栽培農家の現金収入とその構成比

(単位: シリング)

	アシャンティ地域			アサマンケセ地域		
	ココア販売	食糧作物 販 売	総現金 収 入	ココア販売	食糧作物 販 売	総現金 収 入
9月	177.1	53.5	327.3	250.1	37.5	374.4
同上構成比%	54.1	16.3	100.0	66.8	10.0	100.0
10月	829.2	40.9	960.2	751.2	50.5	891.7
同上構成比%	86.4	4.3	100.0	84.2	5.7	100.0
11月	1,488.4	39.7	1,661.5	986.6	45.4	1,151.7
同上構成比%	89.6	2.4	100.0	85.7	3.9	100.0
12月	1,367.6	35.9	1,545.3	587.2	48.0	733.5
同上構成比%	88.5	2.3	100.0	80.1	6.5	100.0
1月	877.6	35.1	1,015.7	185.6	48.8	311.1
同上構成比%	86.4	3.5	100.0	59.7	15.7	100.0
2月	668.6	37.7	799.8	20.5	46.7	134.4
同上構成比%	83.6	4.7	100.0	15.3	34.7	100.0
3月	445.8	35.6	580.0	3.8	47.7	150.1
同上構成比%	76.9	6.1	100.0	2.5	31.8	100.0
1カ月平均(9~3月)	836.3	39.8	984.3	397.9	46.4	535.3
同上構成比%	85.0	4.0	100.0	74.3	8.7	100.0
変動係数(9~3月)%	15.0	0.9	14.3	17.7	0.6	15.8

(出所) Ghana, Office of the Government Statistician, *Survey...1955-1956*, *op. cit.*, p. 79, Table 28および*Survey...1956-57*, *op. cit.*, p. 66, Table 27より算出。

て、両地域の農家を比較すると、アサマンケセ地域のばあいには、とくにその傾向が強い。すなわち、アサマンケセ地域のココア栽培農家のばあい、そのココア販売収入が現金収入総額の60%以下になったとき、食糧作物の販売収入の割合はおよそ16%にまで増大するとともに、その後はココア販売収入の減少と反比例して35%にまで上昇するのであり、食糧作物供給の所得効果が、季節的にみて決して弱くはないことを示している。

一方、食糧作物に対する自己需要の所得弾性値(第7表)をみると、アシャンティ地域の農家平均でプランティンが0.22、キャッサバが0.48、メイズは0.63であるのに対して、アサマンケセ地域のばあいにはプランティンが1.24、

第7表 主要食糧作物：自家需要の所得弾性値

	アシャンティ地域	アサマンケセ地域
プランティン	0.22	1.24
キャッサバ	0.48	1.36
メ イ ズ	0.63	8.01

第8表 主要食糧作物：供給の収穫弾性値

	アシャンティ地域	アサマンケセ地域
プランティン	1.707	△4.644
コ コ ヤ ム	3.868	△1.227
キャッサバ	1.992	0.817
ヤ ム	△0.375	3.295
メ イ ズ	1.018	0.957

キャッサバは1.36、メイズは8.01とアサマンケセ地域の所得弾性値はきわめて高い水準を示している。

これらの数値からみれば、アシャンティ地域においてココア栽培農家が生産する自家消費のための食糧作物は、概して下級財であるといえる。これに反して、アサマンケセ地域のココア農家のばあい、その現金収入が10%増加すれば食糧作物に対する自己需要は12%ないし80%も増大することになるのであるから、それらの食糧作物は高級財であると考えられる。したがって、アサマンケセ地域のココア栽培農家では家族成員が十分な食物をとっておらず、喰うことに激しい欲望をもっていること、つまり、その所得が上昇すれば、食糧作物の自己需要が拡大して供給は逆に減少することを意味しているのである。

つぎに、食糧作物の生産量の変化が、その供給量に及ぼす影響について検討する。「アサマンケセ調査」と「アシャンティ調査」から両地域のココア栽培農家について、食糧作物の販売量の収穫弾性、すなわち収穫量1%の増減に対して販売量は何パーセント増減するのかを算出したところ、第8表に

示したような数値をえた。

これによると、収穫弾性値がマイナスで収穫量が増加すれば、その供給量が減少するような食糧作物は、アシャンティ地域のばあいではヤムがあり、アサマンケセ地域のばあいにはプランティンとココヤムである。これ以外の食糧作物（ただし、メイズは除く）についてみると、アシャンティ地域のばあい、収穫量が10%増加すれば、プランティンでは17.1%、キャッサバは20%、そしてココヤムでは38.7%というように、それぞれ供給量の増加がみられる。これに対して、アサマンケセ地域のばあいには、10%の収穫量増加によってキャッサバでは8.2%、ヤムは33%、メイズでは9.6%の供給の増加をみるにすぎないのである。

つまり、生産量が10%増加したばあい、アシャンティ地域のココア農家が生産するヤムの販売量は、およそ3.8%減少するものの、そのほかの食糧作物の販売量は10.2%から38.7%いずれも増加する。これに反して、アサマンケセ地域のばあい生産量の10%の増加は、プランティンの供給を46.4%、ココヤムでは12.3%それぞれ減少させ、キャッサバとメイズについても8.2%および9.6%の供給増加にとどまり、いずれも生産量を下まわるのである。それゆえ一般的傾向として、アシャンティ地域のココア農家では、食糧作物の生産量の増大がその供給量の増加をもたらすのに反し、アサマンケセ地域のココア栽培農家では、その食糧作物生産量の増加が必ずしも供給量の増大とはならず、逆に供給量の増加率が生産量のそれを下まわるばあいのあることが明らかとなった。

すでに指摘したように、アサマンケセ地域におけるココア農家の家族成員は、アシャンティ地域のココア農家のばあいと比べて、不断に十分な食糧を消費しておらず、その結果、食糧作物の自家生産量が増加しても、自家消費量はそれ以上に増加すると考えられる。その意味で、アサマンケセ地域のココア農家においてみられた食糧作物の相対的に高い商品化率は、ココア生産・販売の相対的な零細さにもとづく比較的に低い所得水準をこれ以上に低下することなく維持しようとして、食糧作物がいわば「窮迫販売」されてい

ることをものがたっているといえよう。

II 局地的市場圏と食糧問題【略】

おわりに【略】

〔注〕 _____

はじめに

- (1) 【略】
- (2) 【略】
- (3) 【略】
- (4) 1952年に成立した政府の「食糧生産委員会」(Food Production Committee)の勧告にもとづいて設置された「国家食糧ボード」(National Food Board)では、食糧生産に関する統計資料の収集・整理などの必要なことが唱えられたが、植民地時代には、それはほとんど実行されなかった。その後、日本の農林省から派遣された農林統計の専門家の助言と指導をえて行なわれた1963年の農業センサスは、ガーナにおける独立後最初の本格的な農業センサスとしてその成果が期待されたが、正規の報告書は公表されないまま、1963年度版『ガーナ経済白書』(*Economic Survey 1963*)に概括的な統計資料が提示されたにとどまっている。
- (5) このサンプル調査の報告書は、*Survey of Population and Budgets of Cocoa Producing Families in the Oda-Swedru-Asamankese Area 1955-1956*, London, 1958および*Survey of Cocoa Producing Families in Ashanti 1956-57*, London, 1960として公刊されている。以下、本稿では、これらのサンプル調査をそれぞれ「アサマンケセ調査」および「アシャンティ調査」と略称する。

I

- (1) アフリカ諸国の政府当局が、食糧生産部門を無視してきた理由のひとつとして、輸出向け商品作物の生産部門は国家権力と強固に結びついており、自己に有利な政策を引き出させる状況にあったのに反し、食糧生産部門は、国家権力との結びつきが相対的に弱かったと、ロフチ教授は述べている(M.F. Lofchie, "Political and Economic Origins of African Hunger," *Journal of Modern African Studies*, 13, 4 <1975>, p. 559)。
- (2) 植民地時代から今日にいたるまで、ガーナの農業政策は、オイル・パームやココアをはじめとする輸出向け商品作物の生産の拡大と、それに従事する生産

者農民の保護育成を中心に展開されてきた。しかし、ロフティ教授が批判するように、食糧生産部門に対する政治的配慮が皆無であったとはいえない。

たとえば、早くも1920年代にはアシャンティ州北部のエジュラに農事試験場が開設され、主に落花生の増産を目的として各種の試験研究が開始された。このような農事試験場は、その後1924年までのあいだに全国25カ所において開設され、米や落花生をはじめとする各種食糧作物の基礎的な試験研究を行なう機関となった。一方、第2次大戦中には農務省の指導をえて「食糧生産協同組合」(foodcrop co-operative society)や「蔬菜生産協同組合」(vegetable co-operative society)などが主に南部ガーナにおいて結成されるなど農民の組織化が進められた。

ついで第2次大戦後の1952年には、食糧増産とその供給拡大にとって必要な対策を協議し、その具体策を政府当局に勧告する「食糧生産委員会」(Food Production Committee)が設立された。政府は、この委員会の勧告にもとづいて、「農業開発公社」(Agricultural Development Corporation)を設置するとともに、食糧生産の振興に努力してきた。

- (3) ガーナにおける食糧増産計画の中で典型的な失敗例のひとつは国営農場であろう。国営農場における大型機械化農法による食糧の増産計画は、エンクルマ政権下の1963年から開始された「国家再建開発7カ年計画」における重点施策のひとつであった。当時、国民の多くは、この計画の成果に大きな期待をかけたのであるが、大型農業機械の操作・補修要員の不足や部品の調達難などの問題に当面して、この事業計画は数年後には失敗した。
- (5) Polly Hill, *The Gold Coast Cocoa Farmer: a preliminary survey*, London, Oxford Univ. Press, 1956, p. 97.
- (6) United Nations Economic Commission for Africa (UNECA), Human Resources Development Division, Women's Programme Unit, "Africa's food producers: the impact of change on rural women," *Ekistics*, Vol. 40, No. 236, July 1975.
- (7) 「アシャンティ調査」のばあい、3万6852家族が調査対象地域に居住しており、そのうちの27%に相当する1万0029家族は食糧作物の生産を行なっていなかった。さらに、このサンプル調査の対象となった1620家族(ココア栽培農家)の3.6%に相当する58家族でも食糧生産はみられなかった("Ashanti Survey," *op. cit.*, p. 41, Table 9)。

一方、「アサマンケセ調査」によると、調査地域内には2万2772家族があり、そのうち7776家族(およそ34%に相当する)は食糧作物を行なわず、さらに、サンプル調査の対象となった1080家族のうち約2.7%に相当する29家族も食糧作物の生産を行なっていなかった("Ashankese Survey," *op. cit.*, p. 55, Table 9)。

- (8) 1964年現在、ガーナにおける灌漑農地面積は、わずかに1万2000ヘクタールであった (FAO, 1973 *Production Year Book*, p. 3)。
- (9) H. Brammer, "Soil Erosion and Conservation," in J. Brian Wills ed., *op. cit.*, pp. 146-150.
- (10) 自然のままに放置された状態のサバンナ地帯の土壌では窒素の固定がきわめて低いこと、さらに、森林地帯の土壌では硝酸塩の含有量が相当に高いのではあるが、雨季における可溶成分の浸出によって窒素の損耗もまた激しいことが指摘されている。しかし、全般的にみると、森林地帯の土壌は、サバンナ地帯のそれに比較すると肥沃度が高いといわれている。P.H. Nye, "Soil Fertility," in J.B. Wills ed., *op. cit.*, pp. 130-132.
- (11) G.B. Kay ed., *The Political Economy of Colonialism in Ghana: a collection of documents and statistics 1900-1960*, London, Cambridge Univ. Press, 1972, p. 141.
- (12) Ghana, 1960 *Statistical Year Book*, Accra, Central Bureau of Statistics, 1962, p. 57, Table 65.
- (13) 1964年にアクラ郊外のテマ (Tema) が近代的な港湾・工業都市として整備されるまで、アクラ港はセコンディ・タコラディ港とともにガーナの主要な港湾のひとつとして、主にココア豆の積出しなどに利用されていた。
- (14) 「第2次大戦後まで、ガーナにおける交通・運輸システムはきわめて後れた状態にあった。それは、ひとつには森林地帯のドゥンクワ (Dunkwa) を中心とする半径およそ60マイルの地域に鉱物資源が偏在していたためである。もし、ガーナ北部において鉱物資源が発見されていたなら、この地方における交通システムの歴史は一変していたであろう」(H.P. White, "Communication and Transport," in J.B. Wills ed., *op. cit.*, p. 173) と、ガーナにおける交通・運輸システムの開発や整備が、鉱産物など有望な輸出品の搬出を目的として進められてきたことを強調している。さらに、G.B. Kay, *op. cit.*, pp. 169-170 にも同様の指摘がある。
- (15) G.B. Kay, *op. cit.*, p. 187.
- (16) こうした指摘のいくつかを紹介しておく。「ガーナでは適切な流通機構が欠如しているため、食糧作物の生産と市場への出荷が阻害され、食料品の価格は上昇した」(Fredinand Stoces, "Agricultural Production in Ghana 1955-65," *Economic Bulletin of Ghana*, Vol. X, No. 3, 1966, p. 25)。「流通機構の発達によって、食糧作物の輸送費が大幅に軽減されないかぎり、生産や供給の増加も困難になるであろう」(John R. Raeburn, *Report on a Preliminary Economic Survey of the Northern Territories of the Gold Coast*, London, Colonial Office, 1951, p. 10)。「1908年頃から主食農作物の出荷が組織化されるようになり、とくに旧ドイツ領トーゴランドではメイズが商品作物となっ

た。しかし、低廉で適切な運搬手段が欠如していたため、メイズの市場への出荷は著しく阻害された」(S. La-Anyane, *op. cit.*, p. 69)。

- (17) ロフチ教授も、アフリカ諸国における一般的傾向として、輸出向け商品作物の生産部門は、最も生産力の高い土地 (best arable areas) を占めるとともに、道路、鉄道、および通信などのインフラストラクチュアに関しても恵まれた環境に置かれていることを強調しているが、ガーナのココア栽培農家のばあいにも同じことがいえそうである。M.F. Lofchie, *op. cit.*, p. 559。
- (18) ガーナにおけるパーム・オイル (palm oil) の輸出は1820年に始められたが、それが本格化しはじめたのは1850年以降であり、1884年に至って2万トンのパーム・オイルと4万トンのパーム核 (palm kernel) が輸出されて最盛期に達したのである。一方、ココアの輸出は、20世紀の初頭にはわずか2000トン程度にすぎなかったが、1910年頃から着実な拡大をみせはじめ、1920年代にはいるとともに年平均20万~25万トンの輸出量を記録し、文字どおり代表的な輸出向け商品作物となった (S. La-Anyane, *op. cit.*, p. 31, p. 204 and p. 206)。

さらに、ヒル女史は、すでに1903年頃のゴールド・コーストにおいてはウィネバ (Winneba) やソルトポンド (Saltpond) などの肥沃な土地に恵まれた沿岸地方の一部でココア栽培の急速な拡大がみられたとも述べている (P. Hill, *op. cit.*, p. 104)。

- (19) これと同様の主張は、ジョンストン教授の論文にもみられる (Bruce F. Johnston, "Changes in Agricultural Productivity," in M.J. Herskovits and M. Harwitz eds., *Economic Transition in Africa*, Routledge and Kegan Paul, 1964, pp. 151-152)。さらに、リスタド氏は性別分業とココア栽培との関連について、次のように述べて、その重要性に注目している。「ココアという商品作物の生産において、家族内における伝統的な性別分業は大きく変容した。ココア農家において妻は、夫の土地で家族成員のために食糧作物を栽培する義務をもつことに代わりはないが、ココア栽培に関連する彼女たちの仕事としては、ココア・ポッド (cocoa pod) からココア豆を取り出す作業だけに限られている。彼女たちは、ココア栽培にあたって夫の労働を補助することは許されるが、ココア栽培の仕事は主に夫と雇用された農業労働者によって行なわれる」 (R.A. Lystad, "Marriage and Kinship among the Ashanti and the Agni," in W.R. Bascom and M.J. Herskovits eds., *Continuity and Change in African Culture*, Univ. of Chicago Press, 1959, p. 196)。
- (20) 1965年現在、ガーナ全国にはおよそ32万3900人の小売商人がおり、そのうちの83%は「マーケット・マミー」と呼ばれる家庭の主婦たちであった。なお、彼女たちが集まって形成する市場は「マミー・マーケット」と呼ばれるのが普通である。

なお、ガーナの農村地方にみられる地場市場 (local market) は、一般に4

日ごとに開設される「四日市」が多く、この当日は農家の主婦が市場に集まってきて食糧作物などを販売するのである (D. McCall, "Trade and the Role of Wife in a Modern West African Town," in A. Southall ed., *Social Change in Modern Africa*, Oxford Univ. Press, 1961, p. 286)。

(細見真也／執筆時：アジア経済研究所調査企画室主任調査研究員, 現：地域研究部研究主幹)